

みんながつながる 地域学校協働活動便り NO.17

青森県教育庁生涯学習課地域連携推進グループ

TEL017-734-9890

R7. 3月 統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員 工藤知久子

青森県

令和6年度 地域学校協働活動推進委員会開催

1月30日（木）県庁南棟教育委員会室にて、令和6年度地域学校協働活動推進委員会が、第1部「放課後児童対策について」、第2部「地域学校協働活動について」の2部構成で開催されました。

地域学校協働活動及び放課後児童対策の効果的な推進を図ることを目的に、第1部12名、第2部13名の委員が出席しました。

はじめに委員が紹介され、設置要綱の定めるところにより、委員長には青森中央短期大学幼児保育科 松浦淳非常勤講師が選任され、副委員長には五戸町立切谷内小学校 舘千春校長が指名されました。

また、第2部には、地域学校協働活動推進員を配置しているモデル県立学校3校（森田養護学校、黒石高等学校、八戸高等支援学校）の教頭先生方もオブザーバーで出席されました。



第1部

第1部は、県生涯学習課とこどもみらい課担当者から、「放課後児童対策パッケージに係る国の取組」、「放課後児童クラブと放課後子供教室の実施状況」、「放課後児童対策に係る支援員等研修会」などについての説明後、こどもたちの日頃の様子や必要な支援についての意見交換がされました。

委員からは、「受け入れの適正規模を超えるクラブが存在しており、補助金が減額されている。適正人数に努めているが、補助金の柔軟な運用を国に願います。」「特別な支援が必要な児童が年々増えている。児童の様子について学校との連携強化が必要。」「障がいのある児童について、学校では別教室で過ごしているのに、放課後児童クラブでは同じ部屋で過ごしている。せめてクールダウンできるスペースがほしい。」「学校を間借りしているので、支援員は電気やコピー機の使用さえ気を遣っている。」「建物としての主観的な場の捉え方の違いについて知ることができた。こどもにとってどのような場が重要なのか引き続き考えたい。」などの課題や意見が出されました。

最後に、松浦委員長から「人との関わりようで社会性が育まれると思うので、これらの意見を参考に研修や情報共有を通じ、こどもの健全な育成を目指してほしい。」とのお話がありました。

第2部

第2部は、県生涯学習課と県総合社会教育センター担当者から、「地域学校協働活動の概要」、「地域学校協働本部整備率とコミュニティ・スクール導入状況」、「県の取組」、「令和6年度地域と学校の連携協働体制構築事業の指標」等について説明があり、今年度の学校や市町村の取組と課題について意見が出されました。

委員からは、「地域学校協働活動担当課に、今年度から元教職員の方が入られた。現場を分かっている方なので、推進員やディレクターの立場としては、とても相談しやすかった。また、それに対する対応や対処も早く、市教委の動きがよかった。」「今年度から、市内の全小・中学校にコミュニティ・スクールが導入された。これまで独自の地域密着型教育を進めていたので、市内各校で大きな変化や問題は起きていない。」「コミュニティ・スクールに関する理解度は、学校長によって大きな差を感じている。」「大人もこどももワクワクできるような地域づくりプロジェクトのような取組もよいと考える。地域学校協働活動の一つの柱としての「学校のための地域連携協力」、もう一方の柱として「学校臭さのない地域プロジェクト」で地域を元気にする活動も楽しいと思う。」など、様々な意見が出されました。

さらに、モデル県立学校の地域学校協働活動推進員と教頭先生からは、「地域住民の減少や高齢化、若手世代と高齢世代の地域に対する思いの違い、地域を支える人材の減少が課題である。若手世代の地域での掘り起こしを進められるようにしていきたい。」「次の担い手をどう探すかである。推進員専用の部屋の確保、旅費や報償費の見直し、業務内容の精査を検討してほしい。」「今後、市との協力体制を深めていきたい。また、市民に高校の活動内容を広めていきたい。」など、今年度の現状を話されました。最後に「学校の内と外の境界線をあえて曖昧にして、行き来しやすくしていくことによって、『こんなに面白いことができるよ。』と、提案できると思った。学校内外に関係なく、所属の関係もなく、みんなが面白いと感じられる場所や活動が、このようにできあがっていくのだという過程を地域全体で共有できればよいと思った。」と、松浦委員長が今後の方向性を示して終了しました。

2月12日（水）弘前市総合学習センターにて、弘前市教育委員会主催の「令和6年度コミュニティ・スクール関係者研修会」が開催され、学校運営協議会関係者、学校管理職、地域コーディネーターなど18名が参加されました。この研修会は、コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携・協働について理解を深め、学校運営協議会委員と地域コーディネーターの資質向上及び情報交換を図ることを目的に毎年開催されています。

今年度は、県生涯学習課担当者が、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について」と「学校運営協議会における熟議の進め方～地域の特性を活かして、こどもたちにどんなチカラをつけたいか～」をテーマに、前半は行政説明、後半は事例紹介と熟議を行いました。

熟議を始めるプロセスを説明した後、実際に体験していただきました。意見交換後、各グループから今後の取組として、「町会や地域を活用し、学校への支援やリーダーなどの人材を発掘する機会をつくる。」「全教職員にCSの共通理解が必要なため、研修会を開き熟議を実施する。」「メンバーが固定化していても、活動に主体性を持つには“場づくり”があればいいのではないか。」などの意見が発表され、今後の学校運営協議会に活かしたいとの声がありました。



1月25日（土）山口県セミナーパークにて、山口県教育委員会主催による「地域連携教育加速フォーラム～笑顔でつながる未来へつながる～」が開催され参加してきました。当日は1,000人を超す県内外からの参加者が集まりました。

オープニングセレモニーは、上関町立上関小学校4～6年生32名による“上関水軍太鼓”が披露されました。大太鼓と手持ちの太鼓の動きや掛け合いがとてもエネルギッシュで、勇ましい音を会場に響かせました。

次に、山口県村岡知事の開会挨拶後、県内の小学校・中学校・高等学校から計26校が前半・後半の13校ずつに分かれ、13の研修室で同時にポスターセッションを行いました。各校20分の発表を2回行い、参加者は興味のあるテーマ会場を選択（前後半計4つ選択可能）することができました。参加者は、発表を聞くだけでなく自由に質問することもできました。更に発表が終わった後は、ポスターセッションで見てほしいポイントが書かれているフィールドバックカードに、感想や励ましの言葉を記入して発表者に手渡しました。

その中のひとつ、県立防府商工高等学校は、地元企業（企業理念はSDGs。買い物弱者対応の移動販売などを営業）と協働して、SDGsゲーム（地元のスーパー+3ポイント、全国チェーンのスーパー+2ポイントを付加）を考案して地産地消を促進しています。絵合わせゲームのカルタ（17種のSDGs）や、すごろく（SDGsの目的に対応したゲーム）をイベントに出店し、地域の方々にゲームを体験してもらうことでサステナブルな消費者行動の知識を深めてもらうことをねらいとしています。普段話したことのない地域の方とコミュニケーションを図り、ひとりでは生まれぬ協力の大切さを実感しながら、新規事業（大手企業との新商品開発）に取り組んでいる内容を発表しました。会場からの質問に答えた高校生は、「進路は卒業後も地元で働きたいし、地元に貢献したい。」と話し、会場から盛大な拍手をもらっていました。



また、県立山口南総合支援学校の生徒による喫茶サービスは終了間際まで満席でした。その後、フォーラム参加者と発表した児童生徒が120グループに分かれて、「未来へつながろう！社会のために私たちができること」をテーマに熟議をしました。

午後は、大阪教育大学大学院連合教職実践研究科 田村知子教授の「カリキュラム・マネジメントの視点から考える学校と地域の連携・協働のあり方」、静岡県地域づくりアドバイザー小田佳介氏『「教育」による地域づくりの土台づくり』、東京大学大学院教育学研究科 牧野篤教授の「地域を耕し社会を紡ぐ『学び』～誰もが担い手のウェルビーイングな社会をつくる～」の講義が行われました。

山口県は、文科省のCS及び地域学校協働活動実施調査で毎年全国1位、2位を誇り、設置率は100%です。

CSは2016年に県内すべての市町村立小・中学校と、全国で初めて県立総合支援学校に導入され、2020年には県内全ての公立学校に導入されました。学校と地域と企業の連携協働により、郷土を愛することもたちの成長を支えるこれまでの山口県の取組の成果が凝縮されたフォーラムでした。